

主 要 施 策 の 成 果

4. 主要施策の成果

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

職員研修		人事秘書課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,926					6,926

1 派遣研修

(1) 施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

(2) 施策の実施

- ・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
- ・研修派遣回数 139回 (福岡県市町村職員研修所90回、各種研修所等 49回)
- ・研修派遣人数 191人 (福岡県市町村職員研修所117人、各種研修所等 74人)

(3) 施策額の内訳 5,017千円

<福岡県市町村職員研修所 派遣研修>

研 修 課 程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備 考
課長(新任)研修	6	6	40,240	62,400	2泊3日
係長(新任)研修	9	11	78,540	114,400	2泊3日
一般職員(1部・2部・3部)	19	33	178,830	221,000	1泊2日
新規採用職員研修	22	28	183,160	345,800	前期3泊4日、後期2泊3日
技能労務職員研修	1	2	11,140	13,000	1泊2日
専門研修	33	37	172,480	248,300	1日～2泊3日
合 計	90	117	664,390	1,004,900	

<各種研修所 派遣研修>

研 修 課 程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備 考
自治大学校	2	2	308,740	347,600	第2部課程、第3部課程
市町村アカデミー	6	6	492,960	171,230	住民行政、障害者福祉等
国際文化アカデミー	3	3	120,580	38,656	自治体財政、農業振興等
建設技術情報センター	6	6	10,164	0	用地、都市計画等
その他派遣研修等	32	57	964,580	893,450	NOMA、下水道経営セミナー等
合 計	49	74	1,897,024	1,450,936	

2 独自研修

(1) 施策の目的

本市の諸行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

(2) 施策の実施

- ・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

(3) 施策額の内訳 1,909千円

<独自研修>

研 修 課 程	回数	人数	備 考
危機管理研修	2	35	管理者対象(部長、課長)
接遇研修	2	53	嘱託職員対象
クレーム対応研修	3	74	
人事評価制度研修	8	258	説明会、評価者研修、評価者フォロー研修
人権・同和問題研修(管理者推進者)	2	101	
人権・同和問題研修(全職員対象)	6	349	嘱託・臨時職員を含む
時間外研修(協働推進のまちづくり)	1	55	時間外自主参加、嘱託・臨時職員を含む
自主研究グループ	29	8	職員が勤務時間外に自主的に研修を行う
その他研修	6	459	新採研修(独自)、交通安全研修、普通救命講習等
合 計	59	1,392	

【施策の効果】

研修復命書及びアンケートからは研修内容を積極的に今後に生かそうとする意欲が見られる。年代や職に応じた知識や能力の向上、また業務上必要な知識や技術の習得にも寄与している。

独自研修では、管理者に対して危機管理研修を行い、組織内の連携強化を図ることができ、また全職員を対象としたクレーム研修、平成25年度から始めた嘱託職員を対象とした接遇研修を行い、組織全体として対人能力向上に努めることができた。

政治倫理審査費					総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122					122
<p>【施策の目的】 小郡市政治倫理条例に基づき、市長等及び議員より提出された資産等報告書等の審査を行い、政治倫理の向上に資する。</p> <p>【委員の構成】 ・識見を有するもの 3名 ・市民代表 4名 合計7名</p> <p>【施策の実施】 市長等(3名)及び議員(18名)の資産等報告書等の審査を次のとおり行った。 ・審査会 7月22日(月)、8月26日(月)、9月25日(水) ・意見書送付 9月25日(水) ・意見書の内容 報告内容は、適切に記載されており、特段の疑義は見当たらない。報告すべき資産等の内容も分かりやすく記載されている。 平成25年9月25日提出の審査会意見書において、任期満了等により退任したものに対して、任期中の資産報告書の提出を義務付けること、及び請負辞退の対象者に、市長等及び議員の配偶者及び同居親族も追加するように願います。また、条例中の一部条文において、解釈上の疑義や誤解を招く恐れのある文言があるため、文言の整理が必要である。</p> <p>・閲覧件数 0件 ・写しの交付 0件</p> <p>【施策額の内訳】 施策総額 122千円 ・委員報酬 118千円 ・費用弁償 4千円</p> <p>【施策の効果】 審査会が資産等報告書の審査を毎年実施することによって、市長等及び議員における政治倫理に対する意識が向上しているとともに、制度が定着化することによって、資産等における透明性が確保されている。</p>					
コンプライアンス委員会					総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44					44
<p>【施策の目的】 職員が公務を執行するにあたっての倫理基準、不当要求行為等への対応、公益通報制度等について定めるとともに、コンプライアンス体制を確立することによって、市民に信頼される市政運営の確保と、市民の公共的な利益保護を図ることを目的とする。</p> <p>【委員の構成】 ・識見を有するもの 3名</p> <p>【施策の実施】 ・コンプライアンス委員会の開催 第1回 5月29日(水) 第2回 2月13日(木)</p> <p>【施策額の内訳】 施策総額 44千円 ・委員報酬 41千円 ・費用弁償 3千円</p> <p>【施策の効果】 ・小郡市コンプライアンス条例制定による職員の法令遵守意識の醸成 ・コンプライアンス庁内会議及び外部有識者によるコンプライアンス委員会等を組織することにより、当該不当要求行為に対する組織的な対策体制を強化し、対応部署の負担を軽減 ・公益通報制度の整備による職員の不法行為の予防体制の確立</p>					

協働のまちづくり推進事業

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,851					2,851

【施策の目的】

各小学校区において市民の皆さんを主体とした「校区協働のまちづくり組織」を設置し、具体的な部会事業に取り組んでいただくことによって、地域課題の解決と協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

【施策の実施】

協働のまちづくり事業推進のための研修会や視察研修に取り組むことで、意識高揚を図った。
また、平成24年度から、それぞれの小学校区において、新たに「校区協働のまちづくり組織」を設置し、具体的な協働のまちづくり事業に対して補助金による財政支援を行った。

【各小学校区における協働のまちづくり推進事業補助金交付状況】(上限500千円)

・小郡小学校区	320 千円	・立石小学校区	472 千円
・東野小学校区	500 千円	・御原小学校区	400 千円
・のぞみが丘小学校区	500 千円	・味坂小学校区	500 千円
※大原小学校区、三国小学校区は、交付なし。		合計	2,692 千円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
講師謝金	130,000	研修会時講師謝金
費用弁償	13,320	研修会時講師旅費
研修旅費	15,400	協働のまちづくり研修旅費
補助金	2,692,000	6小学校区
合 計	2,850,720	

【施策の効果】

平成24年度より「校区協働のまちづくり組織」に対して補助金による財政支援に取り組むことにより、平成25年度末にすべての小学校区において、協働のまちづくり組織の発足を促進することになった。また、各部会を設置し、協働のまちづくり事業を実施していくことによって、市民主体のまちづくりに寄与することができている。

広報紙発行事業(公聴広報費)

総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,181				2,408	5,773

【施策の目的】

広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

発行部数(月平均)・発行日

- ①広報おごおり 21,424部 毎月1日発行
- ②お知らせ版 21,380部 毎月15日発行

【施策額の内訳】

施策総額(印刷製本費)	8,180,914円
①広報おごおり	5,617,086円
②お知らせ版	2,521,828円
③その他	42,000円

【施策の効果】

広報・お知らせ版を発行することにより、市政情報を周知し、市民の市政への参加意識の醸成を行うことができた。

市ホームページ運用管理事業(公聴広報費)

総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,979				1,071	2,908

【施策の目的】

市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

ホームページ更新依頼件数 735件

【施策額の内訳】

施策総額	3,979,000円
①ホームページ更新委託料	3,024,000円
②ホームページ運用管理委託料	630,000円
③ホームページシステム改修委託料	25,000円
④ホームページ機器使用料	300,000円

【施策の効果】

ホームページ更新業務委託に係る業者への依頼件数が年間735件、月平均61.25件と新しい情報を掲載することができている。また、トップページアクセス件数が年間348,806件、月平均29,067件と数多くアクセスされている。

PCB廃棄物運搬・処理事業(財産管理費)

財政課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,441					5,441

【施策の目的】

小郡市で保管していたPCB廃棄物(ポリ塩化ビフェニル廃棄物)を運搬・処理する。

【施策の実施】

小郡市が保管していたPCB廃棄物
 PCB廃棄物:160kg
 微量PCB廃棄物:169kg

運搬会社

PCB廃棄物:西鉄運輸株式会社
 微量PCB廃棄物:株式会社全環

処理会社

PCB廃棄物:日本環境安全事業株式会社
 微量PCB廃棄物:光和精鉱株式会社

【施策額の内訳】

種 類	金 額(運 搬)	金 額(処 理)	合 計
PCB廃棄物	52,500円	4,821,600円	4,874,100円
微量PCB廃棄物	99,750円	467,250円	567,000円
合 計	152,250円	5,288,850円	5,441,100円

【施策の効果】

人体に有害とされるPCB廃棄物の適切な処理を行い、安全な職場環境を作ることができた。

市庁舎耐震補強事業

財政課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,027			1,200		1,827

【施策の目的】

平成24年度に行った耐震診断の結果、小郡市役所本館、西別館、北別館、南別館でIs値が0.6以上(震度6～7程度の地震で倒壊または崩壊する危険性が低い)に達しなかった。よって当該庁舎の耐震補強を実施し、地震による倒壊または崩壊を防ぐことが本事業の目的である。

【施策の実施】

業 務 名 西・北別館耐震補強工事に伴う設計監理業務委託
 業務期間 平成25年7月19日～平成26年12月25日

工 事 名 南別館耐震補強修繕工事
 工事期間 平成26年1月23日～平成26年3月28日

【施策額の内訳】

	内 訳	金 額	備 考
1	西・北別館設計監理業務	2,580,000円	委託金額 5,040,000円 平成25年度 2,580,000円 平成26年度 2,460,000円
2	南別館耐震補強修繕工事	447,162円	

【施策の効果】

平成24年度の耐震診断結果を受け、平成25年度は西・北別館の耐震補強設計監理業務委託及び南別館の耐震補強修繕工事を実施し、耐震補強事業が進行した。

筑後田園都市推進評議会負担金(広域行政費)

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
847					847

【施策の目的】

県と筑後地域の市町が、広域生活圏において相互に補完、連携するネットワークを構築し、地域が持つ魅力や特性を活かし、地域における様々な複雑、多様化した課題解決を図り、地域振興に寄与するため協働事業を行うもの。

【施策の実施】

平成16年度に筑後田園都市推進評議会を設立。構成は、県及び筑後地域12市町。

平成25年度事業は、次の6つである。

- ①ちくご高齢者等徘徊SOSネットワーク広域連携事業
- ②ちくご定住促進プロジェクト
- ③筑後の観光魅力発信プロジェクト
- ④ITを活用した筑後ネットワーク田園都市圏構想の推進
- ⑤ちくご子どもキャンパス
- ⑥スローフードによる地域づくり

【施策額の内訳】

総施策額 19,560千円 市負担金 847千円

【施策の効果】

筑後地域の12市町が連携することで、単独の市町では取り組むことが困難であった課題の解決へ向けて事業を展開することができている。

甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金(甘木鉄道運営費)

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,181					3,181

【施策の目的】

甘木鉄道は施設全体の老朽化が進んでいるため、地域交通の安全・安定輸送を確保するために必要な設備の更新、改修、交換等の工事に対し、負担金を拠出するもの。

【施策の実施】

平成25年度の工事内容は次のとおり。

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------|
| ・運転状況記録装置設置(2両) | ・レール交換(826m) | ・分岐器交換(1台) |
| ・踏切動作反応灯取替(4箇所) | ・踏切遮断機交換(6箇所) | ・車両(重要部検査)(1両) |
| ・車両(全般検査)(1両) | ・車両(車輪取替)(1両) | |

【施策額の内訳】

総施策額 74,843千円 市負担金 3,181千円

【施策の効果】

工事の実施により、老朽化した甘木鉄道設備の安全性を高めることができ、沿線住民が安心して利用できる地域交通の基盤整備につながった。

西鉄三国が丘駅バリアフリー化事業

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,198					25,198

【施策の目的】

移動等円滑化の促進に関する基本方針の改定により、西鉄三国が丘駅は平成32年度までにバリアフリー化する必要がある。それに伴う西鉄の実施する駅構内のエレベーター設置事業に対し、負担金を拠出するもの。

【施策の実施】

- 平成25年度の工事内容は次のとおり。
- ・エレベーター2基設置
 - ・エレベーターシャフト2基設置
 - ・エレベーター設置に伴うサイン工事
 - ・エレベーター設置に伴う土木・電気・電気設備工事

【施策の内訳】

総施策額 103,826千円 市負担金 25,198千円

【施策の効果】

工事の実施により、西鉄三国が丘駅構内がバリアフリー化されたことで、障害者や高齢者など多くの方の利便性向上に繋がった。

行政評価システム推進事業

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,696					1,696

【施策の目的】

市政運営において、PDCAマネジメントサイクルを確立させ、成果志向且つ顧客志向の行政運営を実現し、効果的、効率的な行政サービスを展開するため行政評価システムの推進に取り組むもの。

【施策の実施】

- ①研修・説明会
 - 職員研修会
 - 三役・部長説明会
 - 事務事業評価ヘルプデスク
- ②行政評価システムの管理
- ③業務洗い出し調査、事務事業評価の実施(824事業)
- ④施策評価の実施、公表
- ⑤行政評価システムの活用(実施計画主要事業、第5次総合振興計画進行管理)

【施策額の内訳】

委託料 1,696千円

【施策の効果】

事務事業評価を実施することで、事務事業の必要性・効率性を見直すことができ、前例踏襲の事業展開ではなく、効果的・効率的な事業展開の意識が醸成され、選択的な行政執行へとつながっている。また、実施計画主要事業、第5次総合振興計画進行管理においても行政評価システムを活用することで、行政運営の計画的な推進を図ることができた。

コミュニティバス管理運営費

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,983		5,461			28,522

【施策の目的】

市民の生活交通手段を確保し、あすてらすや生涯学習センター等公共施設への移動を容易にする。特に交通弱者である高齢者や障害者、妊婦など車の運転が困難な方々の移動手段として、市域の利便性の向上を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・運行ルート:6ルート (平成16年7月より運行開始→平成21年7月 車両購入(買換え))
- ・運行車両:小型低床ノンステップミニバス「日野ポンチョ」3台:定員27名
- ・小型車両の購入:ハイエースコンピューター1台:定員13名
- ・運行台数:3台(平成26年度から4台で運行予定)
- ・運行日:年末年始(12月28日から1月4日)、盆(8月13日から15日)及び日曜、祝日を除く毎日
平成25年度実績 297日
- ・運賃:全区間一律100円
- ・運行頻度(1日当り)

[古飯・今朝丸]	(往路 2、復路 2)	[端間・大原]	(往路 4、復路 3)
[下岩田・乙隈]	(往路 2、復路 2)	[横隈・津古]	(往路 4、復路 4)
[東野・美鈴が丘]	(往路 4、復路 3)	[井上・今隈]	(往路 2、復路 2)
- ・乗車状況

[古飯・今朝丸]	2,381人 (8.0人/日)	[端間・大原]	13,225人 (44.5人/日)
[下岩田・乙隈]	5,480人 (18.5人/日)	[横隈・津古]	15,181人 (51.1人/日)
[東野・美鈴が丘]	15,535人(52.3人/日)	[井上・今隈]	3,112人 (10.5人/日)
- ・利用者総数 54,914人 (1日平均184.9人)

【施策額の内訳】

施策総額 33,983千円

内 訳	金 額	備 考
運行経費	26,810,951	一部県補助活用
車両購入費	7,171,670	一部県補助活用
合 計	33,982,621	

【施策の効果】

国の需給調整規制の緩和によって市内5つのバス路線が廃止され、交通空白地域の拡大が問題となる中、あすてらす等公共施設への移動手段も確保する必要があった。すべての民間バス路線が廃止となった現在、コミュニティバスを運行することにより、高齢者、障害者や育児中の方等の交通弱者に対する交通施策の実現を図ることができた。

基幹システム管理費

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,364					107,364

【施策の目的】

基幹系業務のシステム運用により、データ連携による効率的な処理及び集中管理による業務の簡素化、効率化を図ることを目的とする。

※基幹系システムでの取扱業務

住民記録、4税(固定資産税、市民税、国保税、軽自動車税)、収納、年金、国保、医療、衛生、下水道、住宅、選挙、介護保険、保育、福祉、健康

【施策の実施】

- ・システムの管理、機器の管理、消耗品の調達
- ・業務毎のデータ処理
- ・業務変更又は法改正に伴うシステムの改善及び改修
- ・他のシステムとの連携(データ生成、データ取込)

【施策額の内訳】

施策総額 107,364 千円

内訳	(1) 機器リース料	40,024 千円	(8) 消耗品	1,119 千円
	(2) 通信回線使用料	1,731 千円	(9) 旅費	4 千円
	(3) SE技術支援委託料	9,072 千円	(10) 負担金	110 千円
	(4) オペレータ業務委託料	11,340 千円	(11) NLP使用料	199 千円
	(5) 機器保守等委託料	13,192 千円		
	(6) システム使用料	30,409 千円		
	(7) 修繕料	164 千円		

【施策の効果】

基幹系業務をシステム化することで事務処理の効率化及び合理化を図っている。また、システムの導入により、正確・確実な住民へのサービス提供を行っている。法改正により新たに発生する業務や既存業務の変更など様々な需要に対しシステム改修等の対応を行い、正確・確実なサービスの提供を継続している。

情報システム管理費 企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,483					52,483

【施策の目的】

行財政改革の一環として、行政内部の情報化を推進し、かつ、市民との情報の共有化を図り、電子自治体の構築を進めることを目的とする。

【施策の実施】

- 庁内ネットワーク、クライアント及びシステムの管理
 情報系機器及び保守
 - サーバー機器 1式 パソコン 373台 (ノート、デスクトップ)
 - ネットワーク機器 1式 プリンター 77台 (カラー、モノクロレーザー、インクジェット)
- 電子自治体
 - ふくおか電子自治体共同運営協議会への参画
 共同利用(LGWAN接続・インターネット接続)
- 地域の情報化
 - 地域ポータルサイト「小郡市民ポータルサイト」の支援

【施策額の内訳】

施策総額	52,483 千円		
内訳			
(1)機器リース	16,581 千円	(6) 共同運営協議会 負担金	3,850 千円
(2)情報機器及びネットワーク保守	10,517 千円	(7) 公開サーバ使用料	120 千円
(3)情報システムデータ消去	569 千円	(8) 消耗品	3,952 千円
(4)通信回線使用料	3,343 千円	(9) 旅費	4 千円
(5)ソフトライセンス使用料	7,583 千円	(10)情報系端末設定	2,436 千円
		(11)グループウェア更新	3,528 千円

【施策の効果】

庁内情報化の基礎となる庁内ネットワーク及び職員への業務用パソコン配置により、業務の効率化・情報の共有を図っている。また、ふくおか電子自治体共同運営協議会が進める電子申請などの活用、その他、システム共通化共同化の推進に参画し、内部事務等に関するシステムの在り方の調査を行っている。小郡市民ポータルサイトの支援により地域の情報発信に協力し地域の情報化、活性化を推進している。

おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費) 企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
888					888

【施策の目的】

暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。

【施策の実施】

- 電話による相談業務(必要に応じて面接する場合もある。)平成21年7月1日開始。

【相談件数 47件】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

内訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	親子関係	性暴力	その他	合計
	8	14	20	2	0	3	47

- おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置、講演会などで配布した。

【施策額の内訳】

- ①おごおり女性ホットライン事業委託料 888 千円

【施策の効果】

女性に対する暴力をはじめ、夫婦、家族関係などに関する多くの相談を受け対応することができた。

第2次小郡市男女共同参画計画策定事業

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,940					2,940

【施策の目的】

男女共同参画社会の実現に向けて、これまでの施策を検証、市民の意識、社会情勢を把握し、実効性のある施策を総合的かつ計画的に進めていくための指針として、男女共同参画計画を策定するもの。

【施策の実施】

- 事業実施期間 平成24～25年度
 (平成24年度事業内容)
 ①第1次計画点検・評価各課ヒアリング実施
 ②市民意識調査 報告書200部、概要版22,000部
 ③職員意識調査 報告書(電子データ)
 (平成25年度事業内容)
 ④団体ヒアリング実施
 ⑤パブリックコメントの実施
 ⑥第2次計画 計画書300部、概要版22,000部

【施策額の内訳】

第2次小郡市男女共同参画計画策定業務委託料 2,940千円

【施策の効果】

団体ヒアリング及びパブリックコメントの実施などを経て、男女共同参画社会の実現に向けた施策の指針となる第2次小郡市男女共同参画計画を策定することができた。

国際理解事業(国際交流費)

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424					424

【施策の目的】

市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれた街となるための環境づくりを推進する。

【施策の実施】

おごおり国際交流協会に国際理解講座及び日本語教室の事業の業務委託を行った。

①国際理解講座

- 世界の家庭料理体験教室

6/22	バングラデシュ料理	参加者36人
11/17	フィジー料理	参加者32人
2/23	ブルガリア料理	参加者22人
- 講演会(家庭料理体験教室の後に開催)

6/22	「バングラデシュを知ろう」	参加者30人
11/17	「フィジーを知ろう」	参加者26人
2/23	「ブルガリアを知ろう」	参加者18人

②外国人のための日本語教室

- | | | |
|------------------|-----|--------|
| 4/9～8/27(毎週火曜日) | 16回 | 受講者12人 |
| 9/3～12/17(毎週火曜日) | 14回 | 受講者10人 |
| 1/14～3/18(毎週火曜日) | 9回 | 受講者6人 |

【施策額の内訳】

国際理解事業委託料 424千円

【施策の効果】

国際理解講座は、様々な国の料理や文化に触れることができ、市民の国際理解の推進に寄与している。また、日本語教室は、日本人と結婚した人や日本の企業に研修に来た外国人が多く、クラス別の授業は、受講者に好評である。

地籍調査事業		建設管理課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,951		6,288			5,663
【施策の実施】 土地の境界や面積を明確にするための地籍調査を実施する。					
【施策額の内訳】					
(1) 測量調査等委託料					6,708 千円
調査区域 三沢の一部(23ヘクタール)					
(内訳) ① 一筆調査測量委託					6,481 千円
② 数値情報化委託					227 千円
(2) コンピュータ保守点検委託料					315 千円
(3) 国土調査実施地区推進委員報酬					2,035 千円
(4) 国土調査嘱託員報酬					1,740 千円
(5) その他(備品・消耗品 他)					1,153 千円
【施策の効果】 土地境界をめぐるトラブルの未然防止・各種公共事業の効率化・コスト縮減・災害復旧の迅速化・課税の適正化・公平化等様々な効果がある。					

防犯灯設置補助金(防犯対策費)		協働推進課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,778					3,778
【施策の目的】 防犯及び交通の安全を図るため、行政区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行う。					
【施策の実施及び施策額の内訳】 防犯灯を設置した行政区に対し補助金を交付した。 ・行政区 33行政区 ・設置基数343基(【内訳】新規:109基、取替:234基) ・補助金額 3,778千円					
【施策の効果】 防犯灯の設置費を補助することにより、設置が促進され、防犯及び交通の安全に寄与した。					

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

戸籍副本データ管理システムに係る戸籍システム改修事業		市民課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,575					1,575
【施策の目的】 戸籍法施行規則の改正に伴い、磁気ディスクをもって調製された戸籍の副本のデータを遠隔地のサーバで随時管理する法務省の「戸籍副本データ管理システム」に対応するため、戸籍システムの改修を行うことを目的とする。					
【施策の実施】 戸籍システムよりデータを抽出し、LGWAN回線を通じて、全国二か所にある法務省所管の副本データ管理センターのうち、北海道地区のセンターに全件送信し、その後は日次でデータ送信するための戸籍システム改修と対応連携ソフトウェアの導入。					
【施策の内訳】 戸籍副本データ管理システムに係る戸籍システム改修委託料 1,575,000円					
【施策の効果】 これまで、戸籍の正本は市町村で備え、副本を管轄法務局支局で保存しており、正本と副本が近接地で保存されているため、災害時において同時に滅失する危険があったが、遠隔地のサーバに副本データを保存することにより、災害時におけるデータの被害を最小限にするとともに、戸籍事務の処理を継続して行うことができ、正本が滅失した場合にも副本により速やかに戸籍の再製が可能となる。					

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

市長選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,521					1,521
平成25年4月21日執行					
無投票					
名簿登録者数(人)	男	女	計		
	21,880	25,100	46,980		
執行経費額	1,521 千円 (平成24年度執行分を除く)				
(内訳)					
ポスター掲示場費	519,925 円				
ポスター掲示場委託料	512,925 円				
その他	7,000 円				
選挙事務費	1,001,361 円				
選挙長・立会人報酬	47,600 円				
職員時間外手当等	157,500 円				
臨時職員賃金等	204,000 円				
選挙公営費	226,266 円				
その他	365,995 円				
【施策の効果】					
選挙の適正な管理執行を行うことができた。					

参議院議員通常選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,275		13,275			
平成25年7月21日執行					
【参議院福岡県選出議員選挙】	男	女	計		
当日有権者数(人)	21,834	25,050	46,884		
投票者数(人)	12,367	13,503	25,870		
投票率(%)	56.64	53.90	55.18		
【参議院比例代表選出議員選挙】	男	女	計		
当日有権者数(人)	21,834	25,050	46,884		
投票者数(人)	12,363	13,503	25,866		
投票率(%)	56.62	53.90	55.17		
執行経費額	13,275 千円				
(内訳)					
投票所経費	5,384,473 円	ポスター掲示場費	836,500 円		
投票管理者・立会人報酬	442,000 円	ポスター掲示場委託料	829,500 円		
投票所事務関係報償費	4,468,300 円	その他	7,000 円		
投票所関係使用料	34,230 円	選挙事務費	5,239,916 円		
備品購入費	0 円	職員時間外手当等	1,005,710 円		
その他	439,943 円	臨時職員賃金等	1,489,324 円		
期日前投票所経費	481,600 円	選挙公営費	12,360 円		
投票管理者・立会人報酬	481,600 円	入場券郵便料	1,968,792 円		
開票所経費	1,332,527 円	選挙事務等報償費	95,159 円		
開票管理者・立会人報酬	81,000 円	その他	668,571 円		
開票所事務関係報償費	780,500 円				
備品購入費	0 円				
その他	471,027 円				
【施策の効果】					
選挙の適正な管理執行を行うことができた。					

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

住宅・土地統計調査		財源内訳																											
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
3,257		3,257																											
<p>【施策の目的】 住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 調査日 平成25年10月1日 対象世帯数 1,819世帯</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>施策総額</td> <td>3,257千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指導員・調査員報酬</td> <td></td> <td>2,922,620円</td> <td></td> <td>臨時職員賃金</td> <td>204,000円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>126,520円</td> <td></td> <td>通信運搬費</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td></td> <td>1,360円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【施策の効果】 統計調査を実施したことにより、国・県の各種施策等に反映するものとなる。</p>						施策総額	3,257千円					指導員・調査員報酬		2,922,620円		臨時職員賃金	204,000円	消耗品費		126,520円		通信運搬費	2,500円	普通旅費		1,360円			
施策総額	3,257千円																												
指導員・調査員報酬		2,922,620円		臨時職員賃金	204,000円																								
消耗品費		126,520円		通信運搬費	2,500円																								
普通旅費		1,360円																											